

(巻頭言)

本学教職課程管理運営の一体化と連携を進化させる

教職課程センター長 高野 良一

今年度（2019年度）から、文部科学省の教職再課程認定を受けた履修カリキュラムが実施されている。「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の総履修単位数は変わらないが、19年度入学生から特別支援教育と総合的な学習の時間に関する「教職に関する科目」が新たに必修となった。これが理由ではなかろうが、「教職入門」や「教育原理」などの初年次生向け履修科目の受講生は減少している。

教職履修者の減少傾向は、学部・学科ごとの違いはあるが、2010年代後半から顕在化してきた。それは教育実習実施者（4年次生）の数に端的に見られ、2010年代半ばには400名を超えていた数が、2019年度は289名となった。こうした減少の背景には、一般企業等の就職状況が良好なこと、国も「教師の働き方改革」を唱えざるを得ない「教職のブラック化」の実態と言説の流布などがあろう（実習者数や教員免許取得者数の経年変化については、本誌第IV部の報告を参照）。

ただし、減少とはいえ、各学年300名を超える教職履修者が全学には存在する。また、教職課程センターで把握（12月段階）できた今夏の教員採用試験受験者数は88名、合格者数は48名であった（期限付き合格や非正規等を含めると、70名を超えると推定できる）。教員養成を主目的としない一般大学である本学においても、教職志望学生への教育指導や教員採用に向けた支援は、相対的に小粒だが重要な課題なのである。なお、本学卒業生も含む現職教員に対して「教員免許状講習」を実施し、教員養成だけでなく教員研修にもささやかな貢献をしていることも付け加えておきたい（本誌第IV部参照）。

さて、受講生の学習・支援ニーズを満たし、質保障された教職課程履修を実施するには、管理運営の体制整備が不可欠である。（再）認定された「課程の水準が維持され、その向上に努めているかを確認する」文科省の実地視察でも、「教職課程の実施・指導体制（全学組織等）」が、「個別的事項」評価の筆頭にあげられる。また、中央教育審議会は、「教員養成カリキュラム委員会」の常設などを提言してきた。

本学でも各学部・学科の専任教員から構成される教職課程委員会が、教育実習の運営・指導を中心に機能してきた。加えて近年では、年度当初の学部長会議において、教職課程の現状と年次計画や課題が報告協議されるようになった。だが、次の「実地視察報告書」の総括的指摘が、本学にも当てはまろう。「形式的には、教職課程委員会等の全学組織が整備されていた。

（その）一方で、教職課程の運営について、『教科に関する科目』を担当する専任教員の参加が少なく、『教職に関する科目』を担当する専任教員に依拠している。（中略）授業内容の扱いについて個々の教員に委ねている」（文科省初中局教職員課『平成25年度教職課程認定大学等実施報告書』2頁）。

ところで、本学は課程認定において「1キャンパスとして申請」し、全学的に一体化した管

理運営をおこなっているが、同時に、3キャンパスの自律的運営を尊重することも組織運営原則とする。そこで、全学レベルだけでなく、各キャンパスのなかで、学部・学科の専門科目担当教員と教職科目担当教員との連携が求められる。筆者は今年度、小金井キャンパスで教職担当の専任教員が不在となった事情から、同校地の管理運営の一端も担うことになった。昨夏から、教職担当の専任教員配置を含む小金井教職体制の整備を、担当副学長及び3学部長と話し合い、秋には3学部長と担当常務理事の面談もおこなわれた。

その際、2016年に2学部執行部が共同提案した「小金井教職課程運営委員会」なる組織構想を筆者は知った。それは、実地視察報告書で課題された「各学科等と連携した教職指導・教育実習指導体制の構築」(前掲書2頁)を具現化していた。そこで筆者は、これを土台として、キャンパス内だけでなく、全学と小金井の連携も深める組織図を副学長及び学部長に提案した。既存の(全学)教職課程委員会を補完し、教科専門科目と教職科目の両担当教員の連携も図る組織づくりは、他キャンパスでも教員負担を配慮した実現可能な形で、外部評価を待つことなく内発させる必要があるだろう。

最後に、上記の実地視察報告書の「授業内容の扱いについて個々の教員に委ねている」という総括的指摘に関わり一言触れておきたい。先の再課程認定では、教職科目と英語の教科科目がコアカリキュラムと位置づけられ、各授業のシラバスが「到達目標」に対応するよう「標準化」も求められた。今後、社会科や国語科等の授業シラバスも、いわば上からチェックされることが想定される。こうした授業の事前審査に柔軟に対応する備えでもあるが、何より自らの授業改善のために、普段着の会話や交流だけでなく、内発的なファカルティ・デベロップメント(FD)の機会も必要である。本誌にはそんな機会であったシンポジウムの記録も掲載されているが、教職課程のFDの活性化は大切な課題であろう。